

大栄環境株式会社 和泉リサイクルセンター

I 埋立処理施設①

平成31年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	大栄環境株式会社 和泉リサイクルセンター
(2) 施設名称	平井第8工区 産業廃棄物管理型最終処分場
(3) 施設の所在地	大阪府和泉市平井町832番1 ほか75筆の一部
(4) 許可番号および許可取得年月日	平成29年4月1日 第0270010003号
(5) 埋立面積	125,578m ²
(6) 埋立容量	2,007,547m ³
(7) 残余容量	203,403m ³ (平成31年3月31日現在)
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	土 壤: 第二溶出量基準以下の土壌 特定有害物質: 土壌汚染対策法施行令第1条各号に掲げる全ての特定有害物質

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)埋立実績(t)	15,570	139,859	32,474
(2)残容量(m ³)	721,796	479,007	203,403

(平成29年 3月 31日現在) (平成30年 3月 31日現在) (平成31年 3月 31日現在)

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	5(件)	17(件)	9(件)
	法対象外	12(件)	14(件)	10(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	281t	88,816t	6,925t
	法対象外	15,288t	51,043t	25,548t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

2-3. 再委託汚染土壌の割合

※直接受入とはサイトから直接搬入されたもの、再委託とは処理施設を経由して搬入されたもの

		法対象	法対象外	合計
(1) 件数の割合				
【平成28年度】	直接受入	30%	70%	100%
	再委託	-	-	-
	合計	30%	70%	100%
【平成29年度】	直接受入	55%	45%	100%
	再委託	-	-	-
	合計	55%	45%	100%
【平成30年度】	直接受入	47%	53%	100%
	再委託	-	-	-
	合計	47%	53%	100%
(2) 土量の割合				
【平成28年度】	直接受入	2%	98%	100%
	再委託	-	-	-
	合計	2%	98%	100%
【平成29年度】	直接受入	64%	36%	100%
	再委託	-	-	-
	合計	64%	36%	100%
【平成30年度】	直接受入	21%	79%	100%
	再委託	-	-	-
	合計	21%	79%	100%

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月
 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月
 平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	-
(2) 運転維持管理担当者	1人	-
(3) 大気関係公害防止担当者	1人	公害防止管理者(大気1種)
(4) 水質関係公害防止担当者	1人	公害防止管理者(水質1種)

II 埋立処理施設②

平成31年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	大栄環境株式会社 和泉リサイクルセンター
(2) 施設名称	平井第5工区 産業廃棄物管理型最終処分場
(3) 施設の所在地	大阪府和泉市平井町861番1ほか48筆の一部
(4) 許可番号および許可取得年月日	平成24年8月10日 第0270010003号
(5) 埋立面積	80,336m ²
(6) 埋立容量	754,481m ³
(7) 残余容量	0m ³ (平成31年4月1日現在)
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	土 壤:第二溶出量基準以下の土壌 特定有害物質:土壌汚染対策法施行令第1条各号に掲げる全ての特定有害物質

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)埋立実績(t)	0	0	0
(2)残容量(m ³)	0	0	0

(平成28年 3月 31日現在) (平成29年 3月 31日現在) (平成30年 3月 31日現在)

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	0(件)	0(件)	0(件)
	法対象外	0(件)	0(件)	0(件)
(2)法対象と法対象外の入量	法対象	0t	0t	0t
	法対象外	0t	0t	0t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無	1. ある 2. ない(全案件で管理票使用)			
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

2-3. 再委託汚染土壌の割合

※直接受入とはサイトから直接搬入されたもの、再委託とは処理施設を経由して搬入されたもの

		法対象	法対象外	合 計
(1) 件数の割合				
【平成28年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託	-	-	-
	合 計	0%	0%	0%
【平成29年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託			
	合 計	0%	0%	0%
【平成30年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託			
	合 計	0%	0%	0%
(2) 土量の割合				
【平成28年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託	-	-	-
	合 計	0%	0%	0%
【平成29年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託			
	合 計	0%	0%	0%
【平成30年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託			
	合 計	0%	0%	0%

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	-
(2) 運転維持管理担当者	1人	-
(3) 大気関係公害防止担当者	1人	公害防止管理者(大気1種)
(4) 水質関係公害防止担当者	1人	公害防止管理者(水質1種)